

氏名（本籍）	伊藤秀明
学位の種類	博士（国際日本研究）
学位記番号	博 甲 第 7210 号
学位授与年月日	平成 27 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	人文社会科学研究科
学位論文題目	日本語教育における対のある自動詞・他動詞の研究 一文脈重視の文法教育論の構築に向けて一

主	査	筑波大学教授	博士(言語学)	小野 正樹
副	査	筑波大学教授	国際学修士	加納 千恵子
副	査	筑波大学教授	Ph.D.(言語学)	今井 新悟
副	査	筑波大学教授	博士(言語学)	杉本 武

## 論文の要旨

本論文は、日本語学習者の視点から対のある自他動詞の習得の様相を調査した上で、1) 先行研究で述べられているように対のある自他動詞の習得は難しいのか、もし対のある自他動詞の習得が難しいのであれば、その難しさの要因はどこにあるのか、2) 対のある自他動詞の習得における課題は日本語学習レベルを問わず、同様のものであるのか、3) 現在の日本語教育における対のある自他動詞の指導法の問題点は何か、4) 対のある自他動詞の習得の難しさを解消もしくは軽減する有効な指導法とは何かについての考察で、対のある自他動詞習得のより有効な指導法の仮説を導き出すことを目的としている。

本論文は以下の7章から成る。

第1章 序論

第2章 先行研究

第3章 対のある自他動詞選択判断の要因

第4章 日本語学習者における対のある自他動詞の使用

第5章 状況把握の自他動詞と状況報告の自他動詞

第6章 対のある自他動詞の現実場面に即した指導法提案の試み

第7章 本論文のまとめと今後の課題

第1章では、本論文の目的と意義を述べ、研究対象の対のある自他動詞を文法的ヴォイスと語彙的ヴォイスとの中間的なヴォイスとして捉えること、対のある自他動詞の日本語教育上の現状と課題、および指導法の仮説を述べた。

第2章では、対のある自他動詞研究の日本語学習者の習得に関わる研究を、教授側と学習者側に分けて、各内容と手法、その問題点などを概観し、本論文の位置づけを述べた。

第3章では、中国人日本語学習者を対象として、学習者にとって、対のある自他動詞の習得は難しいのか、またその理由は何かについて述べ、自他動詞の正答率や選択基準を述べ、学習者は他動性を基準として自他判断を行っている可能性が大きく、他動性を積極的に捉え、日本語の産出を考える際に他動詞の選択を優先させ、その選択から外れる場合は自動詞を選択するという消極的選択をしている可能性があることを述べた。

第4章では、日本語学習者の対のある自他動詞の習得モデルを示し、初級レベルと中級レベルでは異なる判断基準を持っていることが明らかとなり、中級までは活用の語用や、自他動詞の誤選択が見られたが、上級以降になるとテンス、アスペクトや「状況変化の他動詞文」(天野 1987)、授受動詞などの使用を試みるようになり、表現が豊かとなる一方、発話者の感情や責任の所在などを適切に表現することが難しくなることを主張した。

第5章では、現実の日本語で対のある自他動詞がどのように用いられているかについて、コーパス(『現代日本語書き言葉均衡コーパス』)を用いて、文法と語用論の関係の一般理論を目指した「言語使用の三層モデル」(廣瀬 2011)を援用し、状況把握と状況報告に分けて、日本語の書き言葉における「あく-あける」「あいている-あけている」「決まる-決める」「決まっている-決めている」「壊れる-壊す」「壊れている-壊している」を調査した。状況把握の自他動詞と状況報告の自他動詞の使われ方を見た結果、「壊れる」以外のすべての語彙において状況把握が状況報告よりも高い割合で使用され、状況把握の自他動詞と状況報告の自他動詞それぞれの使われ方に異なりが見られることが明らかになった。これを受けて、文脈化による導入を行い、「日本語としての捉え方」などの認知的側面への理解を促しながら、「使い方」の知識が蓄積された段階で体系性を教授する方法の必要性を提案した。

第6章では、国際交流基金(2009)が開発した、日本語で何がどれだけできるかという熟達度を示す『JF 日本語教育スタンダード』を利用し、状況把握の自他動詞と状況報告の自他動詞の理解を促し、対のある自他動詞の習得を現実場面での使用という意味で、より意義のあるものに近づけることができることを主張した。本論文で設定した研究課題に沿って、それぞれの章の考察で得られた知見を総合的に整理し、残された課題や今後の方向性についても述べた。

第7章では、本論のまとめとして、日本語学習者にとって、先行研究で述べられているように対のある自他動詞の習得は難しく、その難しさの要因は形態的な難しさに加えて、意味的・語用論的知識の習得の難しさにある。このような日本語学習者にとっての対のある自他動詞の習得の難しさを解消もしくは軽減する有効な指導法としては、現在の習得の難しさが極端な文法知識教授型の指導によってミニマルペアなどで導入され、「形」や「意味・機能」による体系性の教授が優先されることで学習者の誤用が生み出されてしまっていることから、文脈化による導入を行い、「日本語としての捉え方」などの認知的側面への理解を促しながら、「使い方」の知識が蓄積された段階で体系性を教授する方法を提案する。その具体的方策としては、JF スタンダードと文脈化を組み合わせることで、言語熟達度というスケールの中で状況把握の自他動詞と状況報告の自他動詞の理解を促し、対のある自他動詞の習得を現実場面での使用という意味で、より意義のあるものに近づけることが重要であることを結論とした。

## 審査の要旨

### 1 批評

本論文は、対のある自他動詞について、日本語学習者の使用実態観察とその判断要因の追究、自他動詞の用法を認知と伝達に関わる言語学の知見を活かした分析、そして、その分析に基づいた日本語教育方法への具体的提案を含めた研究である。自他動詞という日本語学・言語学で培われた研究、自他動詞の習得という言語習

得研究、そして、外国語教育スタンダードなど具体的な教育方法に関わる言語教育研究の知見を活かして、日本語教育学としての新たなアプローチを示したことは、当該分野でも先駆的で意欲的な研究と評価する。

特に、対のある自他動詞の選択基準を、中級、上級・超級の日本語レベルごとに分けて分析し、その結果について、自他動詞の選択基準を「介在性」「状態変化主体」「授受表現」「責任表明」といった複雑な選択基準要素を示したことも、現在まで他動性こそが積極的な選択理由とされてきた研究分野で、自動詞の積極的な選択理由として位置づけたことは興味深い指摘である。本研究が、習得の体系をアチーブメントテストなど日本語教育の教室活動に限るのではなく、日本語使用者としての生活上での運用も強く意識した考えに基づく内容となっていることは多言語・多文化共生社会における言語教育の趨勢と言える。

次に、認識的な状況把握と、伝達的な状況報告という語用論研究の2分類を、自他動詞の選択に結びつけるという発想は非常に独創的である。このアプローチが有効である証拠として、公開されているコーパス上での使用実態を観察したところ、状況把握に使用が多いという発見、この分析アプローチを日本語教育のスタンダードに照らし合わせて説明を試み、しかも教育方法として文脈を利用するという具体的な提案も、本論文の斬新性が認められる優れた点である。

ただ、本論文は調査した日本語学習者が中国人のみで、母語の中国語の影響もあること、対象とした対のある自他動詞が少なく、調査テキストも書き言葉であるという制約の下での研究であることから、本論文で得られた知見は限定された結果であることは否めない。本論文で提案している文脈化が有効であるかについても、国内外の多くの教育機関での調査を行えるようなプロジェクトを組織し、調査対象者数と調査期間を拡大し、大規模な調査を行う必要がある。今後はプロジェクト研究へとつなげる努力を続け、本論文で得られた知見をさらに発展させ、日本語教育に応用することを望みたい。

## 2 最終試験

平成27年1月16日、人文社会科学研究科学学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと、本論文について著者に説明を求めた後、関連事項について質疑応答を行った。審議の結果、審査委員全員一致で合格と判定された。

## 3 結論

上記の論文審査ならびに最終試験の結果に基づき、著者は博士（国際日本研究）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。